

衣笠洋子さんとともに、府民と心がよう新しい府政を

日本共産党府会議員団、全力でがんばります。



「府民アンケートに託された3万人以上の思い、願いが、私の背中を押してくれました」「暮らしの目線で、府民のみなさんと府職員のみなさんと一緒に話しあいながら、憲法が暮らしに生きる府政を何としてもつくりたいと決意しました」

1月6日、京都府知事選挙への立候補を正式に表明した衣笠洋子さん。その力強い決意が勇気を与えています。

京都母親連絡会の事務局長として、母親運動や女性運動の中心となり、憲法や平和を守る幅広い運動に先頭にたってきたのが衣笠洋子さんです。

日本共産党府会議員団は、府民の声に耳を貸さない冷たい官僚府政を転換し、「府民が主人公」の「憲法を暮らしに生かす」新しい府政の実現へ、府民のみなさんとともに全力をあげます。

こんどこそ、「府政を改革」するために、ともに力を合わせましょう。

- 松尾 孝 議員団長
総務常任委員
広域行政・地域振興対策特別委員
- 新井 進 議員団幹事長
農林商工常任委員
総合交通対策特別委員
- 梅木 紀秀 議員団副団長
議会運営委員
警察常任委員
環境・防災対策特別委員
- 前窪義由紀 議員団副幹事長
議会運営委員会理事
建設常任委員
広域行政・地域振興対策特別委員
- 島田 敬子 議会運営委員
厚生労働常任委員
産業雇用活性化特別委員
- 加味根史朗 厚生労働常任委員
総合交通対策特別委員
- 光永 敦彦 総務常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 本庄 孝夫 文教常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員
- 原田 完 農林商工常任委員
産業雇用活性化特別委員
- 久守 一敏 建設常任委員
環境・防災対策特別委員
- 山内 佳子 文教常任委員
京都再生・ブランド戦略特別委員
- 西脇 郁子 警察常任委員
少子高齢社会・青少年対策特別委員



民主府政をつくる左京女性の会のメンバーと街頭で訴える衣笠洋子さん
1月8日左京区銀閣寺道交差点

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2004年度
決算特別委員会
2005年10月27日～
11月15日
12月定例議会
2005年12月1日～
16日

府民の痛みを寄せ、 願いにこたえらるる府政を

原田完議員は、府民からの回答が三万通を超えている「民主府政の会」アンケートに、60%以上が「府政に不満」と答えていることをとりあげ、福祉の貧困などに苦しむ府民の切実な願いを代弁し、「この声にしつかり応えることが府政に求められている」と知事の姿勢をただしました。前議会に引き続き、質問は一問一答方式で行われ、注目されましたが、知事は府民の生活実態を省みない答弁に終始し、府民に冷たい政治姿勢が浮き彫りになりました。

貧困と社会的格差を広げる
小泉構造改革を良しとするのか

原田議員はまず、小泉自公政権のもとで、不安定雇用の拡大などにより、貧困と社会的格差の新たな広がりが見られている問題を取りあげました。とりわけ、生活保護

世帯は全国で百万世帯をこ

え、京都でも三万二四六

世帯へと九七年に比べ一・

四倍にも増え、教育扶助、

就学援助を受けている児童

が七人に一人、五年間で一・

五倍に急増していることな

どを指摘し、こうした事態

をつくりだした「小泉構造

改革」に「同感」とする知

事の姿勢を批判しました。

耐震強度偽装問題

民間まかせにせず
独自に見抜ける力を

姉齒元建築士が関与した物件について、当初、府が偽装を見抜けなかった問題では、府が「安全宣言」を出した時点で、わが党が再検査を求めたことに対し、その必要性を否定した経過を明らかにしました。

同時期に、加茂町ゴルフ場のフェロシルト問題で、後になって六価クロムが検出されたこととあわせて、「府政の体質が問われている」「規制緩和・市場原理万能路線の典型だ」と厳しく指摘し、府民の信頼回復、

再発防止策を求めました。

府民のいのちと健康を
守れ

原田議員は、十月からの介護保険改悪で大幅な負担増となる実態を示して、府としての利用料減免措置をとるよう要求。また、高齢者を狙い撃ちにし、重病患者に追い打ちをかける医療制度改悪に賛成するのだから、知事の姿勢をただしました。

その上で、「重度心身障害老人健康管理事業の対象を三級まで拡大すべき」「心臓病の子どもたちや重度障害者の医療中断が起これらめよう福祉医療助成制度の拡充を」「子ども

「民主府政の会」アンケートから

「京都府は、弱いものに手厳しい。母子家庭で、養育費ももらえず、本当に貧困です。学びたくても、進学できない。何のために勉強しているのと言っ子供の失望。行かせてやれない親の悔しさ。福祉の充実をお願いしたい」

12月6日

代表
質問



原田 完 議員
(中京区)

の医療費無料化の充実・拡大を」と迫りました。
これに対し、知事は「現在、調査中」「全国的にトップレベルの水準」などと冷たい答弁に終始しました。

庶民大増税計画

**消費税引き上げに
明確に反対を**

原田議員は、九月議会で「大増税計画の中止を求める請願」に対し、知事与党が「大増税計画など存在しない」などと不採択にした問題を批判し、次々と打ち出されている大増税計画を具体的に明らかにしました。そして、消費税の引き上げにより中小企業への打撃が計り知れないも

のとなると指摘し、「明確に反対すべき」と迫りましたが、知事は、「消費税だけ上げるなどというのは幼稚な議論」「受益と負担の問題」などと事実上容認し、責任逃れの姿勢を崩しませんでした。

**大型店出店を規制する
条例の制定を**

大店立地法施行後、京都商店連盟の商店街が九商店街も脱退・解散し、九九年からの五年間で商店数が四一六八軒も減少する一方、大型店の売場面積が九六万四千㎡から一六万二千㎡へ19・3%増となっています。原田議員は、こうした中小商店・商店街の実態と大型店の異常な出店攻勢の問題をとりあげ、中小商店・

商店街の地域での重要な役割も強調して、出店の審査・指導の権限をもつ府の責任をただし、まちづくりのために出店規制が可能な条例の制定を提案しました。これに対し、知事は「懇話会を発足させ、対策を検討する」と答弁しました。

後継者育成・重油高騰対策等

**伝統産業支える施策を
強化せよ**

原田議員は、西陣の総出荷額が最高時の18・5%となるなど伝統産業の深刻な状況をとりあげ、九月議会で条例制定や七年前のわが党提案の条例案にもふれ、具体的な支援策の抜本的強化を求めました。

また、重油高騰の影響による下請けの経営問題では、融資と産業21での相談窓口だけでこと足りるとの姿勢を批判し、下請振興法にもとづく元請けを指導することや燃料の天然ガスへの切り替えに対する補助制度を求めました。

これに対し、知事は「業界まかせとの指摘は的はずれ」などと答弁。原田議員は、「企業誘致一社には最高に二十億円出すのだから、中小企業の雇用確保の観点からも、一社に数十万円から数百万円程度の補助であり支援すべきだ」と重ねて求めました。

**「府立高校改革計画」の
全面的な見直しを**

原田議員は、北区、上京区、中京区、右京区を範囲とする北通学園の高校不合格者数が京都市内の半数をこえている事態について質問。また、「府教育委員会がすすめる『高校改革』は、学校の序列化と受験競争の低年齢化を招き、子どもたちの中に『勝ち組』『負け組』をつくりだすものだ」と指摘。通学園の拡大や入試制度の多様化を府内全域に広げることをやめ、山田知事の「経営の視点」にもとづく高校つづし計画をやめ、地域の子どもたちが通う普通科の拡充をはかるよう求めました。

**知事は、憲法九条を守る
明確な立場に立つべき**

原田議員は、自民党と民主党が相次いで改憲の「草案」や「提言」を発表したことにふれ、「憲法の持つ平和原則を公然と投げ捨てる重大なものであり、自衛隊が海外で武力行使できるようにしようとするもの」と指摘。知事の憲法九条二項に対する立場を問いました。

知事は、「戦争放棄の理念を堅持し、平和主義を今後も維持する基本的な考えには変わりない」「自衛権については、今の政府解釈と基本的に同じ考え」との答弁に終始しました。

質問を終えて

初めての代表質問をさせて頂きましたが、府民の切実な要求にもとづいた質問に対して、知事からは、まともな答弁が行われませんでした。

北通学園の中学生が昨年の受験で不合格になった生徒の半数以上を占めている異常な事態の指摘と高校再編の見直しを求め、質問しました。その教育長への質問に知事が答弁に立ち、「嘘を言わないでほしい」と唐突な答弁を行いました。

昨年1月30日の新聞紙上の対談で、知事は学校を含めて経営の視点からの府政運営を語っており、その通りの方向で進んでいます。しかも、新聞での発言と議会での発言で、どちらも訂正せずに都合よく使い分けています。

府政運営の実態は、知事の政治姿勢が府民の願いからかけ離れていることを示しており、そのことを覆い隠すために強弁していることが露呈した議会でした。 原田

12月8・9日

一般質問



光永 敦彦議員
(左京区)

地球温暖化対策条例について提案 学童保育について施策の拡充を要求

光永敦彦議員は、十二月定例会に提案された地球温暖化対策条例案について質問。今後、より実効ある温暖化対策をすすめる立場から、10%の削減目標を達成するために、産業・運輸・民生など各部門ごとの削減目標設定や自然エネルギー利用計画、自動車総量規制、バスレーンの確保対策などを計画に盛り込むよう提案するとともに、京都議定書採択の地にふさわしく、大量にCO₂を発生する舞鶴石炭火力発電所二号機の建設中止を求めました。

光永議員は、少女殺人事件などが相次ぐ中で、

ますます重要な役割を果たしている学童保育について、現場の実態や全国の経験などをふまえ、府として運営・設置基準を制定し、市町村支援制度を設けることなど支援策の拡充を求めました。また、障害児学童の充実について、すでに全国三十一都道府県に広がっている指導員の加配措置などの単独補助制度を創設するよう強く求めました。

加茂町のフェロシルト問題で 府の姿勢を厳しく追及

光永議員は最後に、加茂町のゴルフクラブに埋設されていたフェロシルト問題について質問。地元議員団とともに現地を調査して採取してきたフェロシルトや現場の写真などを示しながら、「なぜ、業者の調査結果を鵜呑みにして、早期に土壌調査を行わなかったのか」「京都府以外の東海三県が産業廃棄物と認定したのに、なぜ、本府だけ産業廃棄物としての認定が遅れたのか」と、府の姿勢を厳しく追及。住民のみなさんが強く願っている一日も早い完全撤去に向けて、府としての役割発揮を求めましたが、知事は部長まかせにして、答弁に立てませんでした。

質問を終えて

加茂町議員団のみなさんと連携した現場調査にもとづく本会議での追及にひきつづき、総務常任委員会でもさらに追及する中、「再調査を行います」といわざるを得なくなり、後日行われた住民説明会に京都府も参加し、万全の対応をすると約束しました。知事は「安心・安全」と言うものの業者発表を鵜呑みにし、「現地・現場主義」というものの、実態を反映していな

い…。知事の言葉がむなしく響いた議会でした。それにしても職員数は減らされ、その上、給与は大幅カット。これで府民の安心と命を守るべき行政の責任が果たせるのか。そのことが今まさに問われていると感じました。
山田知事の総務省ぶりが発揮されているのではないのでしょうか。これでは府民も府職員もたまったものではありません。
光永



本庄 孝夫議員
(山科区)

今後五年も六年も待たされる 南部地域の養護学校は、高校統 廃合とリンクさせず早期実現を

本庄孝夫議員は、南部地域における府立養護学校の再編整備計画について、養護学校二校新設は父母や関係者の願いの一歩前進だが、知事の「経営の視点」で高校の統廃合とリンクさせ、二校の高校廃校跡地に養護学校を新設し、桃山養護学校を廃校することで、今後五年、六年後と先送りされることは問題だと指摘。「知事は、廊下で音楽の授業、靴箱前のロビーで体育をしている南山城養護学校の超過密状態や、重度の子どもたちの遠

距離通学の実態を知っているのか」と質問しました。

知事は、「府立養護学校の再編の具体的内容は教育委員会が責任をもってすすめる」と教育委員会まかせの答弁に終始しました。

本庄議員は、教育長に対して、計画では、宇治市の養護学校が全国でも稀な二百名を超える大規模校となるため、宇治市と八幡市に加えて城陽市にも養護学校を建設すること、計画に寄宿舎整備と学童保育、高等部卒業後の専攻科の設置などを具体化することを求めました。教育長は「財政事情が非常に厳しい中だが、養護学校二校を新設するもの」「寄宿舎を設置する必要はない」と答弁しました。

また本庄議員は、医療ケアを必要とする子どもたちが、命がけてスクールバスや自家用車で通っている実態を紹介し、「取り返しつかない事故が起こったら重大だ」と緊急の対応を求めました。

少人数学級の実現と 教育費の父母負担軽減を

さらに、本庄議員は、文部科学大臣や中教審会長が効果を認めた「三十人学級」などの少人数学級の実現と教育費の父母負担軽減へ、府の通学費補助制度の拡充などで、「予算をどのように使うかの責任は知事であり、教育行政の最大の仕事は教育条件の整備にある」と指摘し、その責任を果たすよう強く求めました。

質問を終えて

知事のいう「経営の視点」で高校統廃合とリンクさせ、養護学校の新設を五年、六年後に先

送りした問題を追及しました。

議会には二万八千三百八筆もの署名をつけて、障害児の保護者から「計画の抜本的見直しを求め」請願書が提出されました。

往復二時間を超えるバス通学と過密の養護学校へ、命を削りながら義務教育を受けている子どもたち。お父さんの「府教委は気楽に六年間待ちなさい」といつているようにしか思えない。子どもたちが成長したい時、わずかも伸びられる時期に、生きる権利、学ぶ権利を奪われてしまいます」との声を紹介し、「その間に何をどう解決するのか。子どもたちに寄り添い激励するのが政治の役割ではないのか」と責任をただしました。

山田知事の財政効率しか考えない無責任な答弁に、「府民の目線」は全くありません。

本庄



松尾 孝議員
(伏見区)

「思想調査」にお墨付き

憲法違反の個人情報保護条例 改正案は撤回を

十二月議会で提案された京都府個人情報保護条

例改正案は、警察の持つ個人情報も保護対象として、警察に適正な取扱いを義務づけるとして出されたものでしたが、実際は個人情報保護どころか、「警察活動保護」ともいえる大変な問題を持つもの。つまり、警察が犯罪の予防、捜査上必要と認めれば、思想、信条、信教に関する情報などを収集できるとする、基本的人権を侵す憲法違反の疑いの極めて強いものでした。

また、個人情報保護の点でも、自分に不都合な情報や間違った情報が警察の手にあるかもしれない場合、その開示を求め、訂正の請求、あるいは利用停止を請求しようと思っても、警察の判断でその請求を拒否できる、という「個人情報コントロール権」を否定する本当に酷い内容になっていました。

松尾孝議員は、これらの問題点を厳しく指摘し、条例改正案の撤回を強く求めました。

知事は、「今後の運用の中で検討」「慎重な解釈運用」などと、その場限りの答弁に終始しました。

大多数の農家を切り捨てる 「経営所得安定対策」に反対

来年から始まる新しい「経営所得安定対策」。零細な農家を国の一切の農業政策から外し、大規模な農家や法人組織だけに日本の農業を委ねようというものです。これでは日本の農業、京都の農業はもちません。

松尾議員は、知事に対し、府が国に対して対象となる農家の要件緩和、米、野菜なども補償対象に加えることなどの改善を求めるよう要求するとともに、京都の農業・農家を守る府独自の抜本的な対策を講じるよう強く求めました。

最終本会議 12月16日

意見書討論



梅木 紀秀 議員
(左京区)

最終本会議では、梅木紀秀議員が「意見書・決議案についての討論」に立ちました。

梅木議員は、討論の中で、わが党提案の八意見書案・決議案について、府民の深刻な生活実態や切実な要望、世界の流れ、OECD加盟国の中での日本の位置などを具体的に指摘して、他会派の賛同を求めました。また、与党四会派提案の「第一号神高速道路の整備促進に関する意見書案」について、旧日本道路公団や国土交通省も見直しを表明しており、ムダな大型公共事業はやめるべきだとして反対しました。

採決の結果、「犯罪から子どもたちを守るための決議案」「構造計算書偽装問題に関する意見書案」「品目横断的経営安定対策を含む担い手の確保・育成に関する意見書案」は、それぞれ全会一致で可決されました。

日本共産党議員団が提案した「イラクからの自衛隊の即時撤退を求める意見書案」「定率減税の廃止に反対する意見書案」「私立大学への助成の抜本的増額に

関する意見書案」「国際人権規約・学費無償化条項」の批准を求める意見書案」「学生の就職難、就職活動をめぐる問題の解決を求める意見書案」「医療制度改革を行わないよう求める意見書案」「乳幼児医療費助成制度の拡充を求める決議案」「品目横断的経営安定対策」の全面的見直しを求める意見書案」は、いずれも、与党四会派の反対で否決されました。また、与党四会派提案の「第二号神高速道路の整備促進に関する意見書案」は賛成多数（共産党は反対）で可決され、民主・府民連合提案の「定率減税の廃止や各種控除の縮小など安易な国民負担増を行わないことを求める意見書案」は、自民・公明・新政会の反対で否決されました。

意見書討論の前日、自民・公明両党は「定率減税の全廃」を決めた。年収700万円の家庭で8万2千円、2割を超える増税である。

医療制度改悪、高い学費、学生の就職難など、府民の暮らしは大変である。私たちは、府民の暮らしを守るために、8本の意見書・決議案を提案した。これに対して与党4会派が提案したのは、対案を除くと「第二号神の整備促進に関する意見書案」だけである。そして、暮らしを守る意見書案にはことごとく反対した。彼らの関心は第二号神だけなのか。

国の財政が大変だと、国民に耐えがたい負担を押し付けながら、財政危機の原因である無駄な公共事業は続けようというのである。府民の生活実感からはかけ離れた、なんとも悲しい議会の実態である。

梅木

討論を終えて

障害者団体からの陳情に応えるべき

加味根 史朗 (右京区)



障害者自立支援法の施行を前に、京都の障害者団体を網羅する9団体から陳情が出されました。自民党の現・元国会議員が会長をされている団体も名を連ねています。

障害者自立支援法では、利用者から原則1割負担を求める内容になっており、当事者や家族から「利用料が払えないので施設をやめなくてはならない」「医療費が払えなくて精神科に通院できない」などの不安が大きく出されているとして、利用者負担や医療費負担に対して、府独自の負担軽減対策を求めています。

私は、「当然の願いであり、府民の暮らしを守る府の役割を果たすために、積極的に応えるべきだ」と求めました。しかし京都府は、「国に要望していきたい」と述べたものの、府独自の対策を検討する姿勢すら示しませんでした。

府民の命と暮らしに責任をもとうとしない山田府政の冷たい本質を明らかにしたものだとして改めて実感しました。

東山の「交通社会実験」について 地元でお話を伺って質問

西脇 郁子 (下京区)



今回の警察常任委員会では、東山で11月に実施されたパークアンドライドなどの「交通社会実験」について取り上げました。

新聞等の評価では、「一定の成果が上がった」とされていましたが、実際に地元商店の関係者の方にお話を聞くなかで、障害のある方への対応の問題や交通整理上の問題など、問題がたくさんあったことがわかりました。

地元商店の方からも「もっとこれからも懇談したい」と言っただき、改めて地元の問題を日頃からしっかりと調査し、議会にきちんと取り上げていくことのできる日本共産党議員の役割の重さを痛感しています。

東山区をはじめ、一日も早く空白議席をなくさねば！



個人情報保護条例改正案の廃案をめざす府庁前宣伝

議案討論



島田 敬子 議員
(右京区)

島田敬子議員は、提案された議案三十六件のうち、平成十六年度一般会計・特別会計決算、京都市水道事業会計決算、京都市個人情報保護条例の一部改正の三件に反対し、他の三十三議案に賛成の討論を行いました。

島田議員は、地球温暖化対策条例や食の安心・安全条例の制定について、賛成の立場から府としての体制の強化などを求めるとともに、京都市個人情報保護条例の一部改正案について、「基本的人権を侵害する憲法違反の恐れが強いものであり、到底認めることができない」として、条例改正案の撤回を強く求めました。

また、平成十六年度一般会計・特別会計決算について、府民の切実な声にこたえず、弱者に冷たい姿勢を続けている、「民間で出来ることは民間で」、「経営効率」最優先で、地方自治体の役割を切り捨てている、福祉や暮らしをささえる予算を削減する一方で、ムダな事業や急ぐ必要のない事業をすすめていると反対の理由を表明。京都市水道事業会計決算についても、過大な水需要予測を前提

にした府営水道計画で、赤字を住民と市町村におしつけるものと反対しました。

島田議員は、府政運営について、耐震強度偽装事件や加茂町ゴルフ場へのフェロシルト問題で、二つの偽装を見抜けず、見逃してきた府の責任を厳しく指摘しました。

山田知事による「議会の私物化」に厳しく抗議

最後に、最終本会議の場を利用した山田知事の再出馬表明について、議会運営のルールをふみにじって議会を私物化するものであり、「府議会史上に大きな汚点を残すもの」として厳しく抗議。こうした不正常的な運営を議会に求めた山田知事は、「知事としての資格に欠ける」と指摘しました。

討論を終えて

閉会本会議で、知事が今春の知事選挙への再出馬表明を行った。12月定例会中にいくらかでも表明の機会があったのに、閉会日にねじ込んだ理由は、あまりにも府民の評価が低かった（府民アンケートで「府政に不満」が6割）からか。

知事は「府民の代表であり、府政運営の両輪である府議会議員の皆様にもまずお伝えすべきであると思い…」と述べたが、まったく都合主義だ。

平成16年度決算の最大の問題は、府立洛東病院の廃止だったが、「病院の廃止」を表明したのは9月11日の記者会見であった。議会には何の報告もなかった。12月定例会に廃止議案が提出されるころには患者さんの追い出しが始まっていた。

自分本位で、まるで駄々っ子のようにいったら言い過ぎか。
島田

大型クラゲの被害対策などを要求



新井 進 (北区)

大型クラゲの被害は、京都の漁業に大打撃を与えています。決算委員会とき、「漁業補償を。改良網導入に助成を」などと追及しましたが、府は被害の実態もつかんでいない状況でした。

12月議会でようやく「約2億600万円の被害」と報告があり、あらためて支援策を求めましたが、その中で「改良網導入に助成する」との答弁がありました。しかし、深刻な実態の解決とは、ほど遠いものです。

北山スギが、また雪害で5千本からの被害を受け、関係者は「もうやってられない」とあきらめ顔です。

農業も、圧倒的多数の農家は切り捨ての農政です。

農林漁業を営む人がいなくなれば、この国の食糧や国土、自然はどうなる！

農家出身議員として、農林行政で働いたものとして、がんばらなければ！

児童・生徒の安心・安全に責任を持たない京都府



山内 佳子 (南区)

府教育委員会は府立学校のアスベスト調査を行い、府立高校5校で、空気中の濃度が一般の環境濃度を上回る「1リットル中2本～9本」検出されました。ところが「年度中の対策工事」のみで、立ち入り禁止措置もとられていません。「飛散の恐れがないだろう」とのことですが、現実には大気中に多数飛散しているにもかかわらず、放置している問題は深刻です。

「10本以下だから大丈夫」というのが府教委の言い分ですが、工場の敷地境界線の規制基準をそのまま学校にあてはめて考えることがそもそも問題です。委員会でも追及。安全がなにより保障されなければならない学校施設で、安全と健康管理に手抜きがあってはなりません。



桃山高校 吹き付け材のアスベストの含有率が15%と高いため、立ち入り禁止に

委員会書面審査から

10月27日～11月15日

から11月15日に開かれ、部局ごとに書面審査が行われま



大型クラゲによる 漁業被害の対策をとれ

新井 進 議員

11月7日の農林水産部書面審査で、新井議員は、大型クラゲによる定置網や底曳き網の漁獲減と破損などが深刻な被害となっている問題について質問しました。

新井議員は、府として、漁獲減に対する補償の実施、

被害を最小限に抑えるための網などの漁具の改良費用への補助の検討、現状では週一回のクラゲ情報を強化するよう要求。国に対しても原因究明と対策の強化を求めるよう要望しました。

理事者は、漁具の改良等への支援について、「今後本格的に新たな網の展開をするということになったら、その段階で検討したい」と答弁。新井議員は重ねて、被害補償や漁網の改良のための補助を実施すべきと強く要請しました。



大型店の出店対策で、 福島県のような条例を

原田 完 議員

10月31日の商工部書面審査で、大型店の出店問題について質問しました。原田議員は、京都市内や府南部地域で大型店の出店が相次ぎ、売場面積の50%をこえる地域も生まれていることを指摘して、中小商店、地域商業を守るため

のとりの強化を要望。福島県で、大型店の出店規制を含んだ商業まちづくり推進に関する条例が制定されたことを紹介し、府としても、このような仕組み、中身を検討すべきだと求めました。

商工部長は、「福島県の条例には同感だが、規制をすることでかどうかは本店立地法に触れる」と答弁。原田議員は、重ねて「まちづくりの観点とともに商調法の観点からも条例づくりに努力を」と求めました。



福祉医療助成制度、 DV対策などの拡充を

島田 敬子 議員

11月2日の保健福祉部書面審査で、本府の福祉医療助成制度の拡充やDV（配偶者からの暴力）対策などについて質問しました。

島田議員は、在宅酸素療法患者の中断が73例報告され、そのうち3人が死亡した事実をあげ、重度心身障害老人健

康管理事業の対象を3級まで拡大すべきと求めましたが、理事者は「国に対して要望している」と、従来の冷たい答弁を繰り返しました。

島田議員はまた、府立病院とりハピリテーション総合対策の充実を強く求めました。

DV対策では、府内に婦人相談所の1カ所しかない配偶者暴力支援センターについて、「府北部、南部にもセンターを設置すべき」と要求。婦人相談所の専門的な相談機能の強化を求めました。



教育委員会は教職員の 健康管理に責任をもて

光永 敦彦 議員

11月9日の教育委員会書面審査で教職員の健康管理について、教員の休務種別の特徴、精神行動の障害によるものの傾向や休務期間の状況、在職死亡の数を質問しました。

現職死亡された方が平成16年度13人、平成17年度は4人

おられ、亡くなられてから1ヵ月、2ヵ月後に発見されるという事態が起こったことが明らかになり、光永議員は「府教育委員会として教職員の健康の実態調査を取りまとめている事の反映ではないか」と指摘し、「府教育委員会として教職員の健康管理の概要についてまとめ、長時間過密労働の改善も含めて抜本的な改善をすべきだ」と強く求めました。



警察は府民の納得が得られる 監査を

前窪 義由紀 議員

11月7日の監査委員書面審査で前窪議員は、監査結果報告で、「捜査報償費をめぐる不透明な部分を払拭していない」「警察本部に対するいくつかの問題提起はそのまま監査委員としての課題」と述べたことについて質問。監査

委員は「相手方に拒否され、そこで強制的に聞き取り調査をする権限はない。そこが課題だ」と答弁しました。

前窪議員は、問題は警察が協力しなかったことと指摘。11月8日の警察本部書面審査で「監査委員の権限は地方自治法に法的根拠がある。警察が法的根拠なしに全面的に拒否するのは問題」と公安委員長に姿勢をただしました。公安委員長は、「今後、再発するようであれば外部監査を入れて監査をやるべしと本部長宛に答申した」と答弁しました。

2004年度決算特別

2004年度の決算を審議する決算特別委員会が10月27日した。その内容をご紹介します。



「国民保護計画」(素案)は、米軍や自衛隊の活動の本質を見ないもの

前窪 義由紀 議員

10月28日の企画理事書面審査で、府が進めている「国民保護計画」について、前窪議員は、京都府の北部から南部まで、戦争、武力攻撃事態等に対応する自衛隊基地が存在する条件下にあることが位置づけられていないと指摘。

「仮に武力攻撃事態が発生した場合、自衛隊の侵略排除活動と国民の避難・救援活動のどちらが優先されるのか」と府の認識を問いました。

理事者は「法に基づき国が調整する。その際、都道府県は意見を言えるが、その時点でどういう形になるか定かでない」と無責任な答弁に終始しました。

前窪議員は、「戦争体制へ国民を導く『国民保護計画』は、地方自治体としてやるべきではない」と指摘しました。



養護学校・障害児教育 教育委員会はリーダーシップを発揮せよ

島田 敬子 議員

11月9日の教育委員会書面審査で島田議員は、17年度からすべての養護学校で実施する予定の養護学校地域等連携推進事業について、「子どもたち一人ひとりのニーズに応じた教育を支援するためにも、別枠で教員の配置が必要」と拡充を求めました。

と拡充を求めました。

また、島田議員は、「舞鶴の新設養護学校に総合支援センターができ、障害のある児童生徒の学童保育の保障ができた」と評価し、他の養護学校での計画を問いました。

これに対し理事者は「放課後対策の実施主体は福祉サイド」と答弁。島田議員は「養護学校に通う生徒、広く障害児の放課後保障に責任をもつという立場で、リーダーシップが必要」と追求しました。



深刻な青年の雇用問題、 部局横断的にとりくめ

光永 敦彦 議員

10月28日の府民労働部書面審査で、光永議員は、深刻な青年の雇用問題が少子化問題、晩婚化・未婚化の問題とリンクしている実情を指摘。京都府が派遣労働者、青年労働者に着目した雇用と労働条件の実態調査を実施するよう求めました。

めました。

また、光永議員は目標を常用雇用3万人とした京都府の「雇用創出就業支援計画」について、「正社員を京都府の政策誘導で広げることが目標に掲げるべき」と指摘。京都府の誘致企業に正社員で就職した若年者はわずか10人、北部では0人であり、京都府全体の施策の中で若年者を中心に位置づけた雇用拡大の施策を部局横断的に取り組むことを強く求めました。



台風23号災害対策の教訓、広域振興局の抱えるデメリット解決を

松尾 孝 議員

10月28日の企画理事書面審査、11月1日の土木建築部書面審査で松尾議員は、台風23号災害対策の教訓から初動体制整備と土木事務所の広域化に伴う対応の遅れの問題を指摘し、京都府の今後の対応について質問しました。

企画理事は「初動体制として災害対策業務に専任する職員を120人程度指定し、体制整備を行ってきた」と答弁。土木建築部長は「広域化に伴う問題ではデメリットもあるが、非常時については、今回の状況をふまえ、警戒段階、災害が発生した段階での体制のあり方は必要な見直しが行われた」と答弁しました。松尾議員は、「広域化に伴う問題は物理的にロスがある」と指摘し検討を求めました。



企業立地が雇用創出に結びつくようにすべき

新井 進 議員

10月31日の商工部書面審査で、企業立地と雇用創出について質問しました。

新井議員は、府北部・南部の雇用が依然として深刻な状況にあるなかで、企業の立地が新たな雇用の創出に結びつくよう、若年者就業支援センターとの連携したとりくみ

どを強めることが大事だと指摘しました。また、「1人あたり30万円支出されている雇用補助金が新たな雇用の創出につながっているのか」とその要件や運用状況をたずねました。

雇用補助金について、理事者は「ケースバイケース」「工場増設の場合は増加分を対象にしている」と答弁。

新井議員は、本当に新たな雇用の創出に効果があるように運用すべきと重ねて強調しました。

委員会知事総括質疑

11月15日

窪義由紀議員が介護保険問題、民間福祉施設への補助金が不要・不急な公共事業を見直すこと、深刻な大型クラ



前窪 義由紀 議員
(宇治市・久御山町)

介護保険改定

府の保険料・利用料の軽減制度をつくり、利用者・事業者の負担軽減を

前窪義由紀議員は、介護保険の改定で十月一日から、施設の入居者や利用者の居住費・食費が全額自己負担となり、利用抑制や施設の収入減で運営が深刻な実態を紹介し、府として、保険料・利用料の軽減制度をつくるよう求めました。

知事は、「まず状況を把握し、その上で必要な体制が講じられるよう努力する」と答弁しました。

労働者の厳しい実態つかみ、民間福祉施設への補助制度の充実・復活を

次に、前窪議員は特養ホーム・保育園等、民間福祉施設への補助金廃止・削減について、保健福祉部書面審査で「ひも

質問を終えて

介護保険で、知事は実態把握を行うと答えたが、憲法25条に基づく「住民福祉の向上」へ、府が先導的役割を果たすという真剣な決意は伝わってこなかった。

民間福祉施設の運営について、知事は「府の補助金も研修の受講者も数字的には増えている」と述べ、対象施設の増加等や補助金カットの影響の実態を語らず「数字上」の問題にすり替えた。

府営水道問題では、乙訓地域の豊富でおいしい地下水による市町の水道を放棄せよというもので、地域住民の願いとかけ離れたやり方だ。

今回取り上げた問題は、いずれも知事の言う「現地現場主義」が言葉だけのもので中身がないものだとはっきりした。府政を変えなければの思いを強くしている。

前窪



付き補助金は、少なくしていく方向」と保健福祉部長が答弁したことを指摘。「福祉事業の多くを民間にゆだね、支援がいつそう求められているとき、充実どころか支援を切り捨てることは許されない」と知事の姿勢をただしました。

知事は、「福祉施設が努力することも必要」と答弁。前窪議員は、民間福祉施設で働く労働者の厳しい実態を紹介し、現場をよく把握し、来年度にむけて制度を充実・復活すべきだと強く求めました。

府営水道

乙訓二市一町の要望に応え、条例にもとづく基本水量の見直しを直ちに

前窪議員は府営水道の問題で、乙訓二市一町から知事宛に出された、受水水量等の弾力化の要望に知事はどう応えるか

を質問しました。

知事は、「基本水量は、経費の分担金という性格」、「市町の経費削減の努力も必要」と答弁。前窪議員は、「府営水の二市一町への給水実績は52・4%、知事の姿勢は、豊富な地下水を放棄せよというもの。府営水道条例では二市一町への給水水量は、毎年、市町と協議し、知事が決定するとしている。赤字をすべて二市一町の住民に押し付けるのではなく、条例を的確に運用し、一般会計からの繰り出しを含めて、協議に臨むべき」と強く求めました。

2004年度決算特別

11月15日、京都府議会決算特別委員会の総括質疑で前廃止問題、乙訓2市1町の水道問題、松尾孝党議員団長が被害への対策について山田知事をただしました。



松尾 孝 議員
(伏見区)

和田ふ頭、畑川ダムなどムダな公共事業、今こそ見直しを

松尾孝議員は、知事がダム、公園、道路建設などの見直しで一千億円も支出を減らしたと自慢していることについて、「依然ムダな事業が続けられている」と舞鶴港和田ふ頭、畑川ダムなどの建設中止を強く要求しました。

松尾議員は、舞鶴港の貿易実態、貨物取扱量は計画の半分以下の八百三十四万トン、入港船舶も三万トン級以下が殆どであり、荷揚げされるコンテナも十六年度一年間、全部で六千六百個、四千個も積める五万トン級コンテナ船が満載して何十隻も入港するなどということはあり得ないと具体的に指摘。十四メートル水深の大型バースは必要ないことを明らかにし、建設中止を強く要求しました。

また、畑川ダムも水需要予測、人口予測が全くずさんであり、まずはダム建設

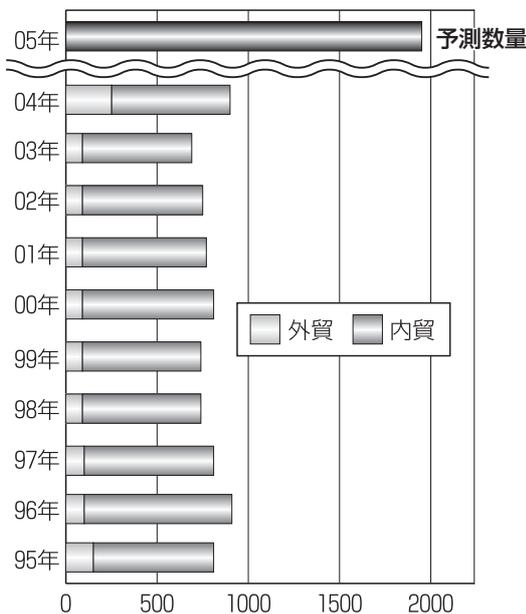
ありきの計画であることを厳しく指摘。地下水利用の検討、調査を要求し、強く中止を求めました。

大型クラゲ被害は深刻
被害補償と改良漁網導入に支援を

定置網の破損や大幅な漁獲減という被害を生んでいる大型クラゲ問題では、〇二年、〇三年のクラゲ被害、〇四年の台風災害に続くもので、「漁業者の経営は大変厳しい。融資だけでなく被害補償とクラゲ対策の改良網導入への助成を」と求めました。

知事は冷たく拒否

舞鶴港の貨物取扱量は予測の半分以下



2005年は、整備計画での予測量

しましたが、その後の日本共産党の追及や、漁業者からの要求に、十二月議会で「府の単独も含め助成を考えたい」との理事者答弁がされ、改良網導入への助成の実施が実現することになりました。

質問を終えて

平成16年の舞鶴港の貨物取扱量が計画の半分以下、コンテナの陸揚げも殆ど伸びていない中で、どうして大型バースかの問いに、知事は「計画は和田ふ頭の建設を見込んだもの」と、建設の遅れが貨物取扱量の伸びない理由と言わんばかりの答弁をしました。これはとんでもない言い分です。

舞鶴に大量のコンテナが入ってどこへ行くのか、そのような後背地はありません。京阪神へ流れるものは殆どが大阪、神戸に陸揚げされるのです。和田ふ頭に大型コンテナ船が何十隻も入港してコンテナをどんどん陸揚げするなどということはまずありえないのです。

知事はこの指摘にはまともに答えませんでした。いよいよムダな事業であることは明白。なんとしても止めさせなければと改めて実感しました。

松尾

12月定例府議会に提出された請願、提案された意見書・決議案

請願名	請願者名	紹介議員 会派	審査結果	共産	自民	民主	公明	新政
障害のある子どもの放課後生活と子育て支援の拡充に関する請願	京都障害児・者の生活と教育を豊かにする会ほか29,034名	日本共産党	不採択		×	×	×	×
府立養護学校の再編整備計画に基づく「南部地域実施計画」の抜本的見直しを求めることに関する請願	加藤恵美ほか28,138名	日本共産党	不採択		×	×	×	×
すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめることに関する請願	子どもと教育・文化を守る府民会議ほか56,378名	日本共産党	不採択		×	×	×	×
高校生の通学費補助制度の充実を求めることに関する請願	子どもと教育・文化を守る府民会議ほか1,124名	日本共産党	不採択		×	×	×	×
高機能広汎性発達障害（児）者への民間の療育・支援活動への援助に関する請願	京都ひきこもりと不登校の家族会ノンラベル	自民・民主 公明・新政	採 択					
養護教諭の正規複数配置を求めることに関する請願	京都府立高等学校教職員組合ほか883名	日本共産党	不採択		×	×	×	×
「2006年問題」に関する請願	京都府学生自治会連合	日本共産党	不採択		×	×	×	×
私学助成の抜本的増額に関する請願	京都府学生自治会連合	日本共産党	不採択		×	×	×	×
学生への雇用政策に関する請願	京都府学生自治会連合	日本共産党	不採択		×	×	×	×
印刷物入札に関する請願	全印総連京都府連合会	日本共産党	不採択		×	×	×	×
八幡市に小児科夜間救急診療の指定病院を求めることに関する請願	新日本婦人の会八幡支部ほか914名	日本共産党	不採択		×	×	×	×
乳幼児医療費を通院も就学前まで無料化を求めることに関する請願	新日本婦人の会府本部ほか5,079名	日本共産党	不採択		×	×	×	×

意見書・決議案名	提出者名	採決結果	共産	自民	民主	公明	新政
犯罪から子どもたちを守るための決議案	全 会 派	可決					
構造計算書偽装問題に関する意見書案	全 会 派	可決					
イラクからの自衛隊の即時撤退を求める意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
定率減税の廃止に反対する意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
私立大学への助成の抜本的増額に関する意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
国際人権規約・「学費無償化条項」の批准を求める意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
学生の就職難、就職活動をめぐる問題の解決を求める意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
医療制度改善を行わないよう求める意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
乳幼児医療費助成制度の拡充を求める決議案	日本共産党	否決		×	×	×	×
「品目横断的経営安定対策」の全面的見直しを求める意見書案	日本共産党	否決		×	×	×	×
品目横断的経営安定対策を含む担い手の確保・育成に関する意見書案	自民・民主・公明・新政会	可決					
第二名神高速道路の整備促進に関する意見書案	自民・民主・公明・新政会	可決	×				
定率減税の廃止や各種控除の縮小など安易な国民負担増を行わないことを求める意見書案	民 主	否決		×		×	×

「安心・安全」うたう 府の姿勢が問われた議会 久守 一敏 (伏見区)



耐震強度偽装問題やフェロシルト土壌汚染問題・アスベスト対策など、府の対応が問われた議会でした。

姉齒建築設計事務所が関与したホテル2件の「安全宣言」問題では、最高裁判所が特定行政庁に建築確認申請に関する責任があることを明らかにしている点や、国による計算書偽造の対応・チェックリストの中身を指摘し、利用者の安全への姿勢を欠いた府の対応を改めるように

求めました。

また、土砂災害について、危険地点が放置されたままの現状を指摘し計画的に実施するように求めました。

台風などでの被災を考えると、予算が半分あまりに削減されている一方で、無駄な事業の市内高速道路・和田ふ頭・畑川ダム等の実施や膨大な国民負担がかかる第二名神高速道路の事業促進が出されていることに腹立たしさを覚えます。

府民の命を守る政策の推進が求められています。